

## 愛労連第55回臨時大会 愛労連議長あいさつ（要旨）

2017春闘が始まりました。

今年の春闘は、政府も財界も賃上げを言わなければならないところに追い込まれています。それほど個人消費の冷え込みが深刻な経済状態を示しています。安倍首相は作秋、経済界に対して中小企業での賃上げができるよう求め、世耕経産相が自動車工業会に下請企業への配慮を要請しました。ここに問題がある事は、私達が毎年のトヨタ総行動で要求してきたとおりです。

しかし、大企業の内部留保は昨年も史上最高を更新し、使わないお金がますます積み上がっています。ここに目を向けなければ、賃上げも掛け声に終わってしまいます。私たちは下請単価の大幅な引き上げで中小企業での賃上げを可能にするよう春闘で世論をつくっていきます。

安倍首相は年明けから「働き方改革」と繰り返しています。経済界も「働き方改革」と言っています。「同一労働同一賃金」、正規と非正規の格差是正などは私達が要求してきたものです。重要な事はこれを口だけに終わらせずに実効あるものにすることです。安倍政権の宣伝を一手に担ってきた電通では過労死が大きな社会問題になっています。電通も含め高度プロフェッショナルな職場で過労死や過重労働があいついで摘発されています。いま必要なことは個人の働き方の改革ではなく、企業による労働者の働かせ方を規制し改革することが必要です。労働時間の上限を法律で規制する事が政府の責任です。

一方で、8時間労働では人間らしい生活に必要な最低生計費に賃金が届かない労働者が増えています。賃金だけで足りないときに生活を支える社会保障は不十分なうえに、さらに改悪されています。同一労働同一賃金のベースには、8時間労働でまともに暮らせる賃金が必要です。人間らしい生活の保障は政治の責任です。

政府は南スーダンに自衛隊を派遣し、ここへの武器輸出禁止決議には棄権しました。国連の核軍縮決議にも反対しています。安倍首相は世界中に武器と原発の売込みに飛び回り、来年度の軍事費は5.2兆円に増やしています。原発と軍需産業を儲けさせることを全く隠しません。そして、オリンピックを口実に共謀罪をつくろうと企てています。

安倍政権の暴走をストップさせるため、市民と野党の共闘はたいへん重要です。私たち労働組合は要求での団結を強め、国民の闘いに積極的な役割を發揮していきます。

今年は4月に名古屋市長選挙が行われます。名古屋城天守閣の木造化やリニア中心の駅前開発など目立つ事ばかりに夢中で、市民の暮らしには何の関心も持たない河村市政はもうゴメンです。もっとまじめに子どもたちのこと、お年寄りのこと、現場で起きている事に目をむけた市政に刷新しましょう。

2017年1月22日

愛知県労働組合総連合  
議長 樽松佐一